

い条件を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われるべきことが要請されているのである」(文部省・教育基本法研究委員会「教育基本法の解説」一九四七年)

この理念の上にたち、学校教育法は第四一条で「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の

発達に依じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」としています。

今こそ私たちは、憲法と教育基本法の理念と原則にたちかえり、この教育の理念を、高校で具体化することもとめられます。

(まきの ひでき・新潟県公立高等学校教職員組合執行委員長)

新潟県の「高校整備(統廃合)計画」の推進

県北の場合

内山雄平

一、県北の状況

1. 改革の動き

県北の旧村上学区には、これまで学科の改編や学級の増減が行われたものの、基本的には村上高校(普通科)・村上山北分校(普通科)、村上桜ヶ丘高校(農業科・農業経済科・林業科・商業科・情報経理科)、村上女子高校(普通科・家政科)、荒川高校(普通科)、

中条高校(普通科)、中条工業高校(電気科・機械科)の全日制六ヶ校と分校一校が維持され、地域の高校としてそれぞれの役割を果たしてきた。

九九年七月県教育委員会は(以下県教委という)、①「普通科志向・高校就職減」に合わせて、職業学科を六割削減する(農業四校、工業七校、商業六校とする)、②「生徒の多様化・保護者のニーズ」を踏まえるとして、総合学科・単位制高校・中高一貫校を増や

すなどとする「今後の本県高校整備の方向について」の報告を発表した。

この計画に対して、二〇〇〇年二月岩船郡町村会・岩船広域教育委員会が、「高校が設置されている市町村にとって、学校の存続が町のありようを変えるほどの重大な問題である」として、県教委に今後の高校整備の方向についての要望書を提出した。その内容は、学区内の高校改革を、①既存高校の廃止はせず、学級減に対応する、②村上女子高校普通科を男女共学の三学級とする。③荒川高校を現状二学級とする、④村上桜ヶ丘高校を総合学科の高校として整備するなどとするものである。

このような学区内の市町村の首長および教育長が連名で、県教委に要望書を提出したことは異例のことであり、その後県教委の整備計画に少なからぬ影響を与えた。

二、専門高校から総合学科に改組した 村上桜ヶ丘高校（二〇〇一年度から）

1. 経過と教職員の対応

九五年村上桜ヶ丘高校の教職員が県教委の主催する

総合学科協力者会議のメンバーとして委嘱を受け、二年続いたがその後立ち消えとなった（当時委員の所属する高校は、栃尾高・新井高・糸魚川商工高ですべて総合学科に改組）。

現場でも委員会が組織されたが、積極的な動きもなく経過した。それは、各専門学科とも、定員割れ・荒れなどの大きな問題のない状態が続いたことも反映している。この間、県教委の高校教育課長は二回ほど来校し、総合学科の方針について説明する。九九年七月に来校した五十嵐高校課長は、村上桜ヶ丘高校の総合学科への改組について、「五分五分の状態だ、このまま専門高校で推移すれば将来潰れる」などと脅しとも取れる考えを述べた。

校内の論議は、科として存続させたいとする意見もあったが、学区の拡大による生徒の流失、従来の農林系・商業系の基礎科目を選択できることや新しく大学進学可能な普通科目の選択可能な教育課程の編成が必要などの意見が多く出され、総合学科への改組はやむなしとの意見に集約された。

2. 教育内容と生徒・保護者の反応

当校の総合学科は、一年次は共通履修、二年次以降それぞれ自分の興味や関心、進路に合わせて人文、自然、農業・園芸、森林環境、ビジネス、情報、生活・福祉の七系列から選択するしくみになっている。各系列をこえて自由選択科目も選べるが、教科の系統性を重視することから、原則的に各系列内の教科目を選択するとうしぼりを入れている。

総合学科の成否が問われるといわれている「産業社会と人間」の教科で調査した入学の動機についてみると、クラスの半数の生徒が「系列の内容を将来の仕事として選んだ」とし、約半数弱の生徒が「入学後、いろいろ考えて自分にあつた系列の勉強をしたい」としてそれぞれ総合学科を選んでいる。

現在、すでに二年次以降の系列・教科目の選択を終了し、将来の進路を考える上でかかせない地域・職業理解を目的に、どのような職業人がどんな労働観を持って働いているか、働くことの意味も含めて尋ねようと、生徒たちが地域の職場に入りインタビューを試みようとしている。

○一年十月三十一日に実施した中学生の入学体験には、新築田からも含め四三〇人（定員二四〇人）ほど

参加した。また、保護者には各系列の教育課程をみて、自分で選べる教科目の学習に魅力を感じるという声もある。

三、学年制から単位制（定時制）へ移行した荒川高校（二〇〇一年度から）

1. 経過・教職員の対応

九九年秋、県教委は二〇〇〇年度の荒川高校の募集学級数をこれまでの三学級を二学級とする要項を発表した。二学級の状態が続けばいずれ廃校となるのではと危機感を募らせた教職員は、PTAとともに県教委に対して存続させる旨の陳情を行った。県教委は、残したいなら荒川高校のビジョンをとの回答で高校再編の意向を伝えなかった。

校内では、〇三年度（平成十五年）から始まる新教育課程に合わせて、荒川高校を単位制高校とする検討を始めた。その後、県教委から〇一年度から移行するよう指導があり、〇〇年度から本格的にビジョン作成に入り、他県への視察も実施した。

教職員が単位制への移行を掲げたのは、これまで当校には不登校の生徒が約一割程度入学しており、無学

年制にすれば生徒たちが高校教育を全うできるのではないかという期待感もあり、また、留年者を出さず生徒たちはマイペースで学習できる点などから移行に踏み切ったという。

2. 教育内容と生徒・保護者の声

○一年度四月、「誰でも、いつでも、必要に応じて高等学校教育が受けれる」ことをキャッチフレーズに、「午前」の三学期募集（修業年限三年以上六年以下）でスタートした。午後は、特別授業を編成し三年で卒業できる仕組みになっている。

普通科のコースとして、標準コース、文系、理系コースを設けているが、途中から興味・関心や進路に合わせて教科の選択ができるシステムにして、コース制で縛ることはさけた。また、それぞれのコースに合わせ、各教科の履修モデルを示し（例えば数学の好きな生徒には数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学A演習などのコース）、生徒たちが好きな教科を深く学べる内容となっている。今年度の入学者には不登校の生徒が従来より多いため、教師たちは担任の有無にこだわらず不登校生徒の指導を分担し合っている。月一、二度、報告会を開催

しながら生徒たちのカウンセリングにあたっている。

四、村上女子高校を廃校して中高一貫校の「村上中等教育学校（仮称）」（二〇二〇年度から）

1. 経過と教職員の対応

二〇〇〇年度四月より、中高一貫校についての研究会が、村上女子高・村上高校・村上第一中・村上東中・岩船中とで組織された。その後、中高一貫校に対する村上高校の教職員の強い反対もあって、実質村上女子高校の主導で運営された。

九六年当時、女子高の将来像についての検討委員会を組織し、①男女共学とする、②自分の興味や関心や進路にあわせた教科の選択できる総合選択制のビジョンを作成して、県教委へ要請した。これについて当初、県教委はなしのつぶてであったが、その後、総合選択制についてはこれまで検討したことがなく、現在のところ考えていないという見解を述べた（九九年七月十三日、桜ヶ丘高校訪問時の五十嵐高校教育課長）。そして、今年度に入り、地元の高校三つは不要、残すなら従来の子女子高校ではダメ、中高一貫校ならとい

う態度を明らかにした。その場合、女子高は校舎を貸すだけ、県教委が教育内容を決め、教職員は「かやの外」に置かれている。

2. 設置理由と地元の声

十月一日、校内に開設準備会を村上女子高校内に設け、村上市や新発田市において説明会を実施した。十月十日村上ふれあいセンターでの説明会で、五十嵐高校教育課長は、利点として、①入学試験がないこと、

②計画的に継続的に個性の伸長が図られること、③異年齢により交流を深め社会性と協調性が養われること、欠点として、①競争の低年齢化、エリート化、②学校選択が可能かどうか、③固定化されたメンバー、マンネリ化、中だるみをも上げた（村上新聞十月二十一日号）。また、設置理由として、高校入試の成績や大学進学率などが他地域に比べ低位にあり、生徒が他地域へ多数流出するなど学力の向上や学校の活性化が喫緊の課題であるとした。そして、二学級編制の全日制課程六年（前期課程三年・後期課程三年〈普通科〉）、生徒の通学時間は自宅から一時間程度とした。

地元では、いきなり中高一貫校の設立は拙速であり、

二〜三年かけてじっくりと検討すべしという声もある。また、小学生を持つ保護者は、小学校でのいじめを理由に学区内の中学校へは通わせずに中高一貫校へやりたい、進学エリート校を目指すならわが子をいれたい、これからのような学校になるか分からない高校へは入れたくないなどの声があがっている。中学校の教職員たちは、学級減を心配する。

五、村上学区内の高校整備について

県教委は、地元の高校教育改革について三校残して欲しいという切実な要求を逆手にとって村上学区における整備計画を断行した。学区内において、県教委の企図する総合学科、中高一貫校、単位制高校が出揃ったことになる。小学校から高校段階に至るまで子どもたちのふるいわけが一層進むことを危惧する。

（うちやま ゆうへい・村上桜ヶ丘高校）

